

第1節 資源賦存と発展パターン（第3章 発展比較 - 資源賦存と国内市場規模）

著者	久保 雄志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	399
雑誌名	環太平洋経済の現状と展望：アジア・中南米比較
ページ	68-72
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013694

第3章

発展比較——資源賦存と国内市場規模

第1節 資源賦存と発展パターン

久保 雄志

一般に、発展につながる工業化のためには、資源を多く保有していることが有利とされるが、過去の経験では、資源の少ない国の方が速い経済成長を遂げている。そのため、本論では、資源保有量の違う国々をとってみて、それらの発展パターンやパフォーマンスを比較・分析する。結論として、資源保有量の少ない国の方が、外貨を確保する手だてとして早くから工業化を行い、資源の多い国はその資源により外貨を得られるため工業化が遅れる、という推論が得られている。

1. 資源賦存と発展パターンの分析

この分析を行うために、まず資源の豊富な国と資源の乏しい国を区別する基準が必要である。チェネリーとテラーは各国の貿易構造に着目し、その国が資源ベースの一次産品を中心に輸出しているのか、工業製品を中心に輸出しているのかによって国を区別する方法を開発した。具体的にいうと、資源の乏しい国は一次産品を輸出することができないので、その他の製品を輸出することになる。逆に資源の豊かな国は、その資源の国際競争力が強いいため、輸出品もその資源をベースにした産品となる。チェネリーとテラーはそれぞれの国を一次産品指向型と工業指向型とに分類した。このアプローチ

によって国を分類するのに使う指標は trade orientation index と呼ばれ、国の分類は概ね以下のように決定される。(1) 国際データを用いた回帰分析により、一人当たり所得水準と人口から期待される一次産品と工業製品の輸出における標準的なシェアを求める。(2) こうして得られた標準的シェアと実際のものとの比較する。(3) それぞれの国をどちらのシェアが標準を上回っているかにより一次産品指向型か工業指向型かに分類する。その結果を各国の平均 GDP 成長率と共にみると、それぞれのカテゴリーの成長度はまちまちで、どちらかのカテゴリーの国々がより速く成長しているとはいえない。チェネリーとテーラーの分析では、国を人口の大きさによって大国と小国に分類し、部門別発展をみてみると、その発展のパターンは大国と小国でかなり違うことがわかり、それに加えて、資源保有量の違いが大国、小国それぞれに及ぼす効果を上と同じように分析すると、大国では資源保有量の違いによる分類はあまり大きな変化を生じなかったが、小国においては、成長のパターンに大きな影響を及ぼすことがわかった。具体的には、資源を豊富にもつ小国では工業化が遅れることが明らかになった。この結果は他のいくつかの研究によっても確認されている。

2. 成長の要因と発展パターン

ここで問われるのは、資源保有の違いによって、発展パターンに違いがでるのはどうしてかということである。その点について、需要側および供給側という二つの面からの成長要因の分析を行う。需要側からのアプローチは、各部門の需要の構成に注目する。生産は需要に応じて行われるため、いろいろな目的に財が配分される仕方に焦点を当てる。ある経済の生産物の量や構成は、(1) 国内需要の増加、(2) 輸出拡大、(3) 輸入代替、(4) 投入産出係数の変化、により変わってくる。分析の結果をみると、9カ国の経済（韓国、台湾、日本、イスラエル、ノールウェイ、ユーゴスラビア、コロンビア、メキシコ、トルコ）それぞれの生産構造の変化と、それをもたらした要因が示されている。どの

国でも一次産品部門は縮小し、工業製品部門は急速に拡大している。一般に、一次産品に対する平均以下の需要の伸びと、工業品に対する平均以上の需要の伸びが、二者の縮小と拡大を分けている。つまり、この二者に対する需要の所得弾力性の違いが一次産品部門の縮小と、工業品部門の拡大の重要な要因の一つとなっている。また、資源小国の工業部門では輸出拡大の効果が大きく、また資源大国では輸入代替や技術革新が、生産成長に及ぼす効果が大きいことがわかる。第1表では、工業部門生産の成長をもたらす要因を、期間をいくつかに分けて分析した結果が示されている。ここで注目すべき点は、(1) 輸入代替が工業部門の成長に大きく貢献した時期がほとんどの国で見られること、また、それに投入産出係数の変化が加わって生産を伸ばしたこと、(2) 韓国、台湾、日本およびイスラエルではその後の時期に輸出拡大が工業部門の成長に顕著に貢献したこと、逆にメキシコやコロンビアではそういった流れはみられなかったこと、である。つまり、資源小国では輸入代替時代に国内生産能力を養い、次の時代に工業製品の輸出を拡大する。これは外貨を得る手だての不安定な国々における外貨獲得の重要な方法と考えられる。一方、資源の多い国では、資源を輸出することで安定した外貨を稼げるので、その必要はない。このように、発展の早い時期において、外貨獲得のための代替的な道を開拓する強い必要があったかどうか、資源保有量の違う国々の発展パターンを変える大きな要因であるといえる。こうした意味で、資源小国（日本、韓国、台湾）が輸出振興に力をいれ、資源大国（メキシコ、コロンビア）がそのような政策にあまり力をいれなかったという事実が説明できる。

3. 生産力拡大と発展パフォーマンス

資源大国では工業化が遅れる傾向があり、資源小国は工業化に力をいれるといった違いが明らかにされたが、すべての資源小国が急速な工業発展を遂げているわけではない。では、こういった発展内容の違いはどこから起こ

てくるのだろうか。この点については供給側からの成長要因分析が有用である。供給側からみると、産出の成長は生産に投入される様々な投入の成長により決定される。中間財や原材料を抜きにして考えると、生産の成長は資本投入の成長、労働力投入の成長、及び生産の成長に影響する他の要因により決定される。クリステンセン、カミングス及びジョルゲンソンによる総要素生産性成長の国際比較研究に基づいて、日本、韓国といった資源小国が何によって急速な経済発展を遂げてきたかをみてみると、これらの国では、実質要素投入の成長が非常に速いことがわかる。この実質生産の急成長と実質要素投入の急成長の間の関係は発展という観点からみるととても重要である。実質要素投入の成長は実質資本投入と実質労働投入の成長によって決定されるが、これらの成長に影響する要因はよりよい発展のために非常に重要である。クリステンセン、カミングス及びジョルゲンソンは資本投入の増加と労働投入の増加をそれぞれ量と質の変化に分解した。その結果、日本および韓国の双方において、資本の量の増加はもちろん重要であるが、資本の質の変化が他の国に比べて非常に高いことがわかった。資本投入の量の増大は、投資の重要性を再確認させるものである。一方、資本投入の質の変化については、その国の国際競争力を増大させるための進んだ技術および資本財の導入を反映したものとみることができる。労働投入については、日本ではそれほど重要性はみられなかったが、韓国では労働の質の変化の重要性が見いだされた。金子元久による教育の国際比較研究では、日本、韓国および台湾の労働者の教育水準の高さが指摘されており、このことから、急速な経済発展とその国の教育レベルの高さが密接に関わっていることが推測される。

結 語

このように、本論文では、異なった発展パターンに影響を与えている諸要因を分析したが、データは過去の研究に依拠するという面で制約があった。ここでの推論を再確認するような今後の研究は有用であり、特に資源小国の

資本の質の向上と輸出パフォーマンスの関係や、経済発展における教育の役割についての分析が望まれる。

第1表 製造業生産における成長要因

(%)

国と時期	成長要因				
	年平均成長率	国内需要拡大	輸出拡大	輸入代替	投入係数変化
コロンビア					
1953-66	8.3	60.3	6.8	22.1	10.8
1966-70	7.4	75.5	4.7	4.3	15.5
メキシコ					
1950-60	7.0	71.8	3.0	10.9	14.4
1960-70	8.6	86.1	4.0	11.0	-1.0
1970-75	7.2	81.5	7.7	2.6	8.2
トルコ					
1953-63	6.4	81.0	2.2	9.1	7.7
1963-68	9.9	75.2	4.5	10.4	9.9
1968-73	9.4	76.2	10.4	-1.6	15.0
韓国					
1955-63	10.4	57.3	11.5	42.2	-11.0
1963-70	18.9	70.1	30.4	-0.6	0.1
1970-73	23.8	39.0	61.6	-2.5	1.8
台湾					
1956-61	11.2	34.8	27.5	25.4	12.3
1961-66	16.6	49.2	44.5	1.7	4.6
1966-71	21.1	34.9	57.0	3.8	4.3
日本					
1914-35	5.5	69.9	33.6	4.7	-8.2
1935-55	2.8	70.9	-7.1	15.5	20.7
1955-60	12.6	76.2	11.9	-3.4	15.2
1960-65	10.8	82.3	21.7	-0.3	-3.7
1965-70	16.5	74.2	17.6	-1.4	9.6
イスラエル					
1958-65	13.6	57.1	26.5	11.6	4.8
1965-72	11.3	75.7	50.0	-36.5	10.9
ノルウェー					
1953-61	5.0	65.2	36.4	-16.0	14.4
1961-69	5.3	50.9	58.2	-19.3	10.2
ユーゴスラビア					
1962-66	16.6	73.7	24.8	-5.0	6.6
1966-72	9.1	72.2	37.6	-22.2	12.5

(出所) Kubo, de Melo 及び Robinson 論文 (1986年) 第6.6表等。